

**住宅リフォーム助成制度は**  
その後どのように検討されているか。  
**答** 現時点では新たな制度の創設は考えていない



益子輝夫議員

**質問** 家を新築する余裕はないが、少し直して、快適な生活がしたい人や、ことに大変な思いで生きてきた高齢者には、行政として手助けが必要ではないか。

**住宅リフォーム助成制度**は、現在、全国533の市町で実施されている。県内でも隣の那須烏山市をはじめ、鹿沼市や宇都宮市、真岡市、足利市、日光市でも内容的には多少の違いがあるが実施しており、それぞれ大きな経済効果を生んで成果を上げている。

**住宅リフォーム助成制度**については昨年の3月に、また、佐藤信親議員も昨年12月に同様の質問を行いそ

の都度、執行部から前向きに検討するとの返答をいただいている。

その後、どのように検討し、どう考えているか伺う。

**答弁** 現在、町には①木造住宅耐震改修や、②居宅介護住宅改修、③住宅新築を対象にした3つの住宅関係助成制度がある。

近隣市で実施している住宅リフォーム助成制度を総合的に検討した結果、現在の住宅助成制度を最大限活用していただき、対応したいと考えている。現時点では新たな制度の創設は考えていない。

**大内・馬頭南保育所は  
廃止せず存続を**

**質問** 平成25年度行政改革推進計画によれば、大内保育所と馬頭南保育所が統合の对象となっていて、両保育所の保護者や地域の住

民に心配が広がっている。お父さんやお母さんに話を聞くと、「ここに保育所があるから安心して働きに行ける。保育所がなくなったら、那須烏山市や他町へ預けるほかない」と実情をこう話している。

また、両保育所とも何か行事を実施すると、地域の人参加、協力してくれるなど、地域の人が集まる場としての拠点にもなっている。子どもの人数が少なくなど、問題があっても、保護者や地域の皆さんの要望を取り入れて、ぜひ存続していただきたいが、どう考えるのか伺う。

**答弁** 現在、町保育所等整備再編計画により、保育所の施設整備や再編等を計画的に進めている。

大内、馬頭南保育所は馬頭地区統合保育所を開設して統合、廃園する予定であった。今のところ廃園は考えていないが、統合保育園の計画がはっきりすれば、地元の保護者の意見を聞いて対処したい。

**町防災計画はいつまでに  
できるのか**

**質問** 今、町の防災計画の見直しが進められていると思うが、どのように検討し、いつ頃までに新しい計画ができるのか。

東海村の原発は、津波で発電機が3台のうち2台が故障し、1週間後に外部からの電源で動かした。東海村から町まで40数キロ、場合によっては町民全体の避難も、考えなくてはならない。町としてどのように考えているのか。

県知事も出席して実施された那須烏山市での防災訓練に、町のトップである町長が出席しなかったのはなぜか。町民から疑問の声もあり伺う。

**答弁** 町防災計画の見直しのポイントは、やはり原子力対策である。県の対策に準じて修正作業を行う。

那須烏山市での防災訓練当日は、町主催のゴルフ大会があり、主催者として町長が出席した。防災訓練

には、副町長と担当職員が出席した。今は町長も出席すべきだったと反省している。

**17億円もかけてなぜ  
庁舎建設を進めるのか**

**質問** 町民の間から、なぜいま、大金をかけて庁舎建設をするのか、疑問の声が出ている。庁舎づくりは町づくりだから町政懇談会では、町民の声を良く聞き、特に若い世代の意見を聞いて進めていただきたい。

もし、建設するならばできるだけ経費をかけない方向で、木のある町なのでそれを大いに活用、生かした庁舎を考えてはどうか。

**答弁** 庁舎建設は今回の震災復旧事業として、将来に向けた那珂川町のまちづくりとして最も重要な事業の一つでもあり、庁舎建設は必要と判断した。

木造庁舎は県外へも視察、研修してきたが、構想としては、やるなら木造建築で考えている。

「地域おこし協力隊」制度で若者誘致を  
 答 先進地の成果、実績を参考に  
 「地域おこし協力隊」の活用を考える



益子明美議員

**質問** ①人口減少問題を解決するための、若者移住策について伺う。風土記の丘関連事業で都会から来ている大学生などを対象に総務省の「地域おこし協力隊」制度を利用し町に居住してもらう機会を作っているか。

②町の各集落の中には古民家として再生し地域の活性化に役立つ事ができるところがある。都会との交流拠点として活用する方法を考えてはどうか。

③他県では都会からの若者の受け入れ策として起業するための援助策を定め成功している事例がある。若い起業家を受け入れるための

政策を考えるべきではないか。

**答弁**

①「地域おこし協力隊」制度は、地方自治体が都市住民を募集し、定住・定着を図ることがねらい。地域コミュニティの維持に関する活動や地域資源の発掘及び活用による振興活動をしたり、地域の問題解決や取り組みに対しての支援、協力活動に従事してもらうもの。制度の活用に関しては、先進地の成果、実績を参考に考える。

②情報の収集整備体制に努め、所有者からの情報提供をいただきながら、地域住民が主体的に加わった形での支援策を検討していく。

③農商工連携による新規事業の創出が図れるよう、特に特産品化の展開や定住につながるような施策を調査研究していく。

保育所再編整備計画の  
見直しをすべき

**質問** ①計画の中では、25年度に馬頭地区統合保育園を開設し馬頭南保育園と大内保育園を廃園とすることとなっていた。現在受け皿が無い状況での廃園は到底無理である。保護者にきちんと説明すべきではないか。

②今後、統廃合年次計画は見直されると考えるが、馬頭統合保育園はいつ頃建設できる見通しか。また、それはどのような形になるのか伺う。

③保育園の廃園については、子ども、保護者、地域にとっても重要な問題である。特に保護者には丁寧な説明と理解が必要であると考え。誠意をもって取り組むべきと思うが、町の考えを伺う。

**答弁**

①25年度については両保育園とも開園し、本年度も募集をするという事で保護者の方々にはお話をさせていただいた。

②保護者の皆さんの要望や意見等も踏まえ、子どもを取り巻く環境の変化や施設の老朽化等の課題に対応するため、第二次保育所等再編整備計画を見直しすることとした。具体的な内容については、国の制度の動向を見極めながら建設時期や施設等の検討をしていく。案がまとまり次第議会や保護者等への説明をきちんとしていく考えである。



大内保育所の運動会

③今後の見直しについても住民代表、保護者代表、有識者等を構成員とする検討委員会を設け、ご意見を伺う予定である。時期を見て保護者への説明を行うなど

誠心誠意取り組んでまいりたいと考えている。

臨床心理士の配置で  
特別支援教育充実を

**質問** ①特別支援教育の充実のためには、従来から臨床心理士の配置が不可欠であると言ってきた。那須烏山市では、すこやか推進室が設置されてから臨床心理士による相談体制の充実が図られた。同じ南那須地区であるのに差があるのではとの声が聞かれる。町の対応を伺う。

②スクールカウンセラーの相談時間を増やすなどの充実を図るべきと考えるが、町の考えを伺う。

**答弁**

①②臨床心理士の配置の重要性は認識している。財政面のこともあり今の考えとしては、スクールカウンセラーの日数を増やすことで対応していければと考えている。また、市町村長会議の時に本町の要望として特別支援教育の充実を協力して欲しいと県にお願いをしている。

旅行村利用増へ、サッカー場整備など新発想を！

答 使用に耐える施設を指定管理制度へ



鈴木雅仁議員

の考え方は。

④ 新たな活用方法として、現在使用されていないテニスコート等をサッカーやフットサルコートなどに整備することで、施設全体の利用者増につなげるなどの新たな考えはあるか。

質問 町が管理運営する青少年旅行村（那珂川グリーンヒル）は、年々利用者が減少し、管理費用が利用料金を大きく上回る状況が続いている。

年間かかる管理費から収入を差し引いた金額は、年間で約500万円。平成19年度から平成23年度の5年間の合計は、およそマイナス2600万円であり、赤字として消えたと言っても過言ではない。

そこで、青少年旅行村の現状と施設の活用方法等について伺う。

① 現在の利用状況は。

② 今後数年間の利用者増加をどのように図るのか。

③ 施設の指定管理について



サッカーコート等に整備しては

答弁 青少年旅行村は、キャンプ場として昭和48年にオープンして以来、研修やレクリエーションなどに利用されてきた。しかし、時代の流れの中で団体客の利用が減少して来たため、利用の変化に心えコテージや管理棟を建築し利用客の確保に努めてきた。

① 利用状況は、平成21年度は2006人、平成22年度が1394人、平成23年度が1177人と年々減少している。

② 利用者については、特に近年の減少幅が大きい。都市住民を呼び寄せるため、とちまるシヨップや観光交流協定を結んだ豊島区との交流にあわせ、パンフレット等を配布し利用者の増加に努めたい。

③ 現在、指定管理者制度の導入など、将来的なあり方を検討する時期に来ていると考える。

④ 震災後から閉鎖しているテニスコートのあり方についても、青少年旅行村の方に向けてあわせて検討していきたい。当面は使用に耐え得る施設を指定管理に移行することとし、その後、最終的に指定管理者制度に移行できないとなれば施設廃止も検討する。

プラットフォーム事業の継続は

質問 昨年度より栃木県の

補助を受けて、那珂川町版プラットフォーム事業が実施されている。

今年度で県の補助が終了するため、成果が見え始めてきたのにも関わらず事業自体がなくなる。現在参加をしている団体も含め、次年度以降の継続を希望する方が多いが、今後町の単独事業として継続する考えはあるか伺う。

答弁 本事業は、NPOやボランティア団体、企業地域づくり団体などが集まり、課題解決や新しい価値の創造に向けた関係性をつくり、協働事業を実行していくものである。

昨年度より事業計画を策定し、実施をしている。現在9団体と町関係各課が参加しており、町の喫緊の課題「交流人口の増加」をテーマに議論を深めてきた。それぞれ活動状況を視察することで、良いところは吸収し合い、悩みや課題等を相談し合える関係にまわっている。

本年度、那珂川町地域番プラットフォーム事業実施



プラットフォーム事業の継続を

協議会を設立し、カタクリ・イワウチワなどの花をターゲットにした集客事業の実施や観光客に何度も町を訪れていただく観光リピーター創出事業、自然の豊かさを実感してもらう体験型誘客事業などを計画し、交流課題に向けて取り組んでいる。

町としてここまで実施した事業内容と実績を検証しつつ、各団体が自立して活動できるような提案型の補助制度を研究していきたいと考えている。